

労働争議の調整取扱状況（令和７年）

第１表 取 扱 件 数

区 分	取扱件数	終結件数	翌年への繰越件数
繰 越 し	1	1	—
新規申請	10	9	1
計	11	10	1

第２表 調 整 事 項 別 件 数

事 項		件 数
(a) 組 合 の 承 認 ・ 活 動		—
(b) 協 約 の 締 結 ・ 改 定		—
(c) 協 約 の 効 力 ・ 解 釈		—
賃 金 等	(d) 賃 金 増 額	—
	(e) 一 時 金	2
	(f) 諸 手 当	2
	(g) 退 職 金	—
	(h) そ の 他	3
	小 計	7
賃金以外の 労働条件	(i) 労 働 時 間	1
	(j) 休 日 ・ 休 暇	1
	(k) そ の 他	1
	小 計	3
経営又は人事	(l) 事 業 休 廃 止 ・ 縮 小	—
	(m) 人 員 整 理	—
	(n) 配 置 転 換	2
	(o) 解 雇	1
	(p) そ の 他	2
	小 計	5
(q) 福 利 厚 生		—
(r) 団 交 促 進		9
(s) そ の 他		5
計		29

（注） 同一事件で複数の調整事項があるものがあるため、本表の計は取扱件数とは一致しない。

第3表 申請者別件数

申請者	労働組合	使用者	双方	計
件数	10	1	—	11

第4表 月別件数

月	繰越分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
件数	1	4	—	—	—	—	1	—	2	1	2	—	—	11

第5表 地区別件数

地区	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
件数	3	3	1	3	—	—	—	—	—	1	11

第6表 業種別件数

業種	製造	運輸・郵便				卸売・小売	教育・学習支援	医療・福祉	サービス	公務	その他	計
		旅客運送	貨物運送	郵便	その他							
件数	2	—	2	—	—	—	1	3	—	—	3	11

第7表 企業規模別件数

企業規模	49人以下	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	計
件数	4	1	2	1	—	1	2	11

第8表

終 結 区 分 別 件 数

終結区分	解 決	取下げ	打切り	計	翌年への 繰越件数
件 数	4	1	5	10	1

第9表

調整所要日数別終結件数

日数	調整員 指名前	1 ～ 4 日	5 ～ 9 日	10～ 19 日	20～ 29 日	30～ 49 日	50 日 以上	計	平均 日数
件数	1	4	—	—	1	3	1	10	19.6